FUYO information Vol.7

第39期 決算のご報告

2007年4月1日 ▶ 2008年3月31日

芙蓉総合リース株式会社

証券コード●8424

グループのビジネス・フィールド

Changes into Chances

変化を、チャンスに。

変化する経済環境、社会環境にあって、ビジネスもまた、絶え間ない変化を求められています。
芙蓉総合リースグループはこの変化を好機として、お客様の経営・財務戦略を迅速に、柔軟にサポートしています。
リースを中心にレンタルや割賦販売、ファイナンスなど多岐にわたるフィールドが、
最適なソリューションを創造します。
これからも、創造と革新の精神でフィールドを拡げ、
お客様にベスト・アンサーを提供してまいります。

芙蓉総合リース（株）

国内連結子会社（16社）

芙蓉オートリース（株）
日本抵当証券（株）
（株）エフ・ジー・エル・サービス
（株）芙蓉リース販売
（株）アクア・アート
（株）ワイ・エフ・リーシング
（株）エフ・ネット
エス・ケー・サービス（株）
（株）ファイブ・フォックスマネジメント
エフケーエリオスリーシング（有）
エフジーアルファリーシング（有）
エフジージャスティスリーシング（有）
エフエルロビンリーシング（有）
エフシーイールドリーシング（有）
エフジーガンマリーシング（有）
エフアイフラワーリーシング（有）

海外連結子会社（12社）

Fuyo General Lease（USA）Inc.
Fuyo General Lease（Canada）Inc.
Fuyo General Lease（HK）Ltd.
FGL Aircraft Ireland Limited
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd.
A320 Aircraft Leasing Ⅷ Corp.

持分法適用会社（5社）

横河レンタ・リース（株）
（株）東神ジェネラルクリエイト
（株）日本信用リース
エフオーオーシャンリーシング（有）匿名組合
FMC AVIATION LIMITED

（注）2008年3月末現在のグループ会社です。

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、芙蓉総合リース株式会社第39期決算の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期は、「2007年度～2009年度中期経営計画」に掲げた経営方針のもと、「営業基盤の強化」、「ローコストオペレーションの徹底」などに係る諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、連結業績は、売上高3,990億７千５百万円（前期比1.9%増）、営業利益161億7千1百万円（前期比2.7%減）、経常利益179億3千4百万円（前期比0.2%減）、当期純利益120億7千7百万円（前期比1.7%減）となりました。

また、当期の期末配当につきましては、１株当たり25円とさせていただきました。

今後の我が国経済の見通しにつきましては、引き続きサブプライムローン問題に端を発した欧米経済の減速懸念の拡大に加え、原油をはじめとした原材料価格の高騰や円高などの影響により、更に不透明感が増していくものと思われます。

このような状況の下、当社グループでは本年から新たにスタートいたしました「2008年度～2010年度中期経営計画」で策定した諸施策を確実に遂行し、磐石な経営基盤の構築に全力で取り組んでまいります。

なお、2008年4月1日付けで小倉利之が代表取締役会長に、町田充が代表取締役社長に就任いたしました。今後とも株主の皆様の一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長　小倉 利之
代表取締役社長　町田　充

CONTENTS

グループのビジネス・フィールド……1
ごあいさつ……2
芙蓉総合リース(FGL)グループのサービス・ラインナップ…3
中期経営計画……5
グループ会社紹介……7
FGLグループのCSR活動について……8
当期の経営成績（連結）……9
連結財務諸表（要約）……11
単体財務諸表（要約）……14
TOPICS……15
株主優待制度のご案内……16
営業拠点……17
会社の概況・株式の状況……18

芙蓉総合リース（FGL）グループのサービス・ラインナップ

リース

●ファイナンス・リース

FGLが設備を購入し、その設備をお客様に一定期間賃貸するため、一時期に多額の出費をせずに最新の機械設備をご使用いただけます。コストコントロール、管理事務の軽減等のメリットにより、お客様の効率的な設備投資と経営に貢献しています。

●オペレーティング・リース

FGLが物件の中古価値をあらかじめ見積もり、リーズナブルなリース料を設定します。投資コストの軽減が図れるとともに会計上、オフバランス処理が可能となります。

●省エネ設備リース

お客様の省エネルギー対策に対して、リース・ファイナンスを軸にトータルサポートしています。サプライヤー様におけるお客様へのご提案もサポートいたします。

●PC Eco & Value リース

パソコンのリユースを促進するためのリースサービスです。エコノミー＆エコロジーを追求したパソコンのリーススキームです。

●オートリース

自動車購入時に発生する税金・保険・メンテナンス等の煩雑な管理業務をアウトソーシングできる付加価値の高いリース取引です。FGLグループの芙蓉オートリースが、クルマにかかわるすべての業務をトータルサポートしています。

販売促進リース

●芙蓉ファーストリース（FFL）＆販売促進リース

芙蓉ファーストリース（FFL）は、各種機械設備の販売会社様向けに、リースのお申込みから審査・契約手続きまで、簡易で迅速な仕組みをご提供する取引です。各種機械設備の販売会社様の販売活動をリース・ファイナンスのご提供によりサポートいたします。

不動産リース

●建物リース

FGLが事業用借地権付建物を所有し、お客様に賃貸する取引です。商業用建物や物流倉庫などの建物に適したリーススキームです。

●保証金（敷金）預託システム＆スペースリース

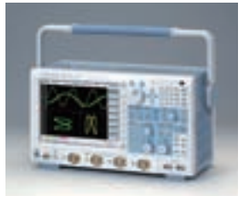
保証金等の流動化により固定化資金をコントロールし、多店舗展開を支援しています。スペースリースでは、お客様（テナント）に代わりFGLが保証金（敷金）をビルオーナー様に差入れ、お客様の少額資金での出店、資金の効率的な利用の実現に貢献しています。

レンタル

●パソコン＆ネットワーク機器レンタル

パソコンレンタルは、最新のパソコンを短期で使用したいというお客様向けにご提供するレンタルシステムです。「ネットワークの進化が早すぎて機器の性能がついていかない」とお悩みのお客様には、ネットワーク機器レンタルをご提供しています。

●計測器レンタル



FGLグループの横河レンタ・リースが、計測・制御機器を最小コストでご提供しています。「品質第一」をモットーに、高度な技術力と万全なサポート体制で対応いたします。

●アクア・アート

アクア・アートは、快適なオフィス環境やリラクゼーションの場を創出するインテリア水槽のレンタルです。見る人の心をリラックスさせ、温かみのあるオフィス環境を実現します。

割賦販売

FGLが機械設備を購入し、お客様に分割払いで販売する取引です。税務上、リースに適さない物件や所有を希望される物件についてご提供しています。

ファイナンス

事業資金や設備資金のファイナンスをはじめ、不動産関連や新エネルギー分野の事業者様向けファイナンス、船舶リース・ファイナンスなど、お客様の様々なニーズに対応した、幅広いファイナンスサービスをご提供しています。

投資・生命保険

FGLでは、お客様に投資していただくための航空機オペレーティング・リースの組成業務や、信用力の高い国内外の生命保険会社の商品のご提供を通じて、お客様の経営安定化をお手伝いします。

ソリューション

●ソリューション型ファイナンス

お客様の問題点・ニーズを顕在化させるコンサルティングを行い、リース・ファイナンス機能をフル活用した財務戦略ソリューションをご提供いたします。

●海外進出企業サポート

お客様の海外進出をFGLが長年培った豊富な経験とノウハウに基づいて、リース・ファイナンス面からサポートします。

その他サービス

●会計資料提供サービス

リース会計基準に対応した会計資料を、無償で提供します。帳票のほか、Webによる情報提供サービス「FLOW」もご利用いただけます。

●契約・物件管理サービス

リース契約・リース物件情報をインターネット経由にて無償でご提供する「ネットリーシング」は、お客様の資産管理ツールとしてご活用いただけます。また、アクセスベースのソフトウエアでデータ提供する「F-SMILE」もご利用いただけます。

●物件関連サービス

FGLグループのエフ・ネットでは、お客様の重要なデータが社外に流出することがないよう、有償でデータの上書き消去サービスをご提供しています。また、芙蓉リース販売ではリースアップ物件を適正に処理することを通じて、環境3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進しています。

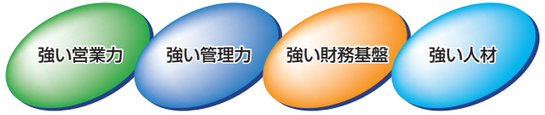
中期経営計画（2008年度～2010年度）

■新中期経営計画がスタートしました。

当社グループは中期経営計画について、経済環境の変化や当社を取巻く様々な状況の変化をより迅速に経営施策へ反映かつ実行するため、ローリング方式の中期経営計画を策定しております。これまでの「2007年度～2009年度中期経営計画」における計画値・課題を見直して、その一部を改定し、「2008年度～2010年度中期経営計画」を策定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

1 中期的な経営目標

「最高の顧客サービスを創出する強いリース会社」



2 2008年度～2010年度 中期経営計画 基本方針

（1）グループ経営力を強化し、環境変化に打ち勝つ企業基盤を構築する。
（2）安定した業績と成長性を確保し、ステークホルダーから高い評価を得る。
（3）CSRを重視し、コンプライアンスの徹底と強い人材の育成を図る。

3 目標とする3年後（2011年3月期）の連結経営指標

	2008年3月期 実績	参考値(注4)	2011年3月期目標
(1)営業資産残高	11,663億円		17,800億円
(2)株主資本(注1)	789億円		1,100億円以上
(3)自己資本比率(注2)	6.4%	5.6%	5.8%以上
(4)ROA(注3)	1.6%	1.3%	1.4%以上

(注1) 株主資本＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋(△)自己株式
(注2) 自己資本＝純資産－新株予約権－少数株主持分
(注3) 総資本経常利益率
(注4) 日本抵当証券(株)及びシャープファイナンス(株)*を期初から含めて計算した場合の数値
*2008年4月1日付けでシャープファイナンス(株)を連結子会社といたしました。

4 基本戦略

環境変化に打ち勝つ企業基盤の構築

近年のリース会社にとっての好環境が変化

- ◆景況感の悪化
- ◆前年比減少の続くリース成約統計値
- ◆リース会計基準の変更

→ 環境変化に打ち勝つ「変化対応型」の中期経営計画を策定

- （1）営業基盤の強化
- （2）ローコストオペレーションの徹底
- （3）リスク管理のレベルアップ
- （4）経営管理基盤の充実・強化

（1）営業基盤の強化 ～リース会計基準変更の影響と変化対応型の営業戦略～

リース会計基準の変更に対応した各種商品・サービスの拡充や中小企業マーケットへの取り組み推進、ソリューション営業の積極的な推進などによりリース事業の維持・拡大を図るとともに、不動産リースやファイナンス業務への取り組みの一層の強化により事業領域の拡大・強化を図り、営業基盤を強化してまいります。

リース事業の維持・拡大

オフバランスセグメントの拡大	多様化するニーズへの対応強化
オペレーティングリースを中心としたオフバランス型商品の取組強化	専門部によるソリューション提案
中小企業取引の拡大	みずほマーケットを中核としたエリア部店の営業基盤拡大
	ユーザーニーズに即した各種サービスの拡充

事業領域の拡大・強化

不動産リース事業の強化	ファイナンス業務の強化
建物リース	ストラクチャードファイナンス
建物オペレーティング・リース	不動産ファイナンス
スペースリース	シンジケートローン
	船舶

（2）ローコストオペレーションの徹底

◆強い調達力の実現
連結ベースでの低利安定調達の確保及び調達構造の最適化を追求するなど、ALMを充実・強化することにより、強い調達力の実現を図ります。

◆効率化の推進
営業部店事務の効率化・省コスト化とペーパーレス化などを推進するほか、各管理部門においても当社グループの拡大や中小企業取引の強化などに対応した様々な効率化を推進いたします。

（3）リスク管理のレベルアップ

信用リスク管理の一層の充実を図ることをはじめとして、経営環境の変化に伴い発生する様々なリスクに適時適切に対応するため、リスク管理体制の強化に継続して取り組んでまいります。

（4）経営管理基盤の充実・強化

金融商品取引法に準拠した内部統制システムの構築をベースに、財務報告の信頼性を確保することに加え、新リース会計基準への的確な対応、予算統制の強化、コンプライアンスの徹底などを図ってまいります。

また、グループ経営を支える強い人材の育成を図るほか、環境・社会貢献型の経営体制を目指し、経営管理基盤の充実・強化に取り組んでまいります。

2008年4月、シャープファイナンス株式会社が新たにFGLグループに加わりました。

シャープファイナンスは、1982年、シャープグループの金融・サービス会社として設立されました。

以来、リース事業を核に、保険事業・ツーリスト事業・カーリース事業・不動産事業など、幅広い分野で事業展開してまいりましたが、2008年4月、芙蓉総合リース（FGL）の資本参加を得て、新たな一歩を踏み出しました。

これを機に、シャープグループにおいて長年にわたり培ってきた多様なノウハウと総合リース企業として高度なノウハウを有するFGLとのコラボレーションを実現し、更に一歩進んだ満足を追求する“価値創造型”の総合ファイナンス企業を目指してまいります。

また、お客様との“協創”を通じて、多様化・高度化するニーズにお応えしていくことにより、永続的な相互繁栄関係を築いてまいりたいと考えています。

会社の概要

商　号	シャープファイナンス株式会社
本　社	〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号 TEL 06-6629-7167（総務部）
代表者	取締役社長　淺井隆夫
設　立	1982年5月
資本金	30億円
事業内容	各種リース事業、信用販売事業、カーリース事業、損害保険及び生命保険代理店業、不動産賃貸及び不動産仲介業、旅行業
従業員	345人（2008年4月1日現在）
事業所	50ヵ所（札幌・仙台・宇都宮・東京・名古屋・金沢・大阪・広島・高松・福岡・沖縄など）

シャープファイナンスは、設立25周年（2007年）を経て、また新たな一歩を踏み出しました。

シャープファイナンス設立25周年記念植樹

省エネ活動に役立つESCOサービスのご提供

芙蓉総合リース（FGL）は、環境機器や省エネ設備などの環境配慮型物件のリースを全社で積極的に推進するとともに、風力発電事業へのプロジェクトファイナンスやESCO（Energy Service Company）サービスの提供など専門性の高い事業を展開しています。

ESCOサービスとは、ESCO事業者がお客様に省エネルギー改善に必要な、技術・設備・資金などすべてを包括的に提供するサービスです。お客様は、省エネに伴い水道・光熱費を削減することができ、削減費用の一部からESCO事業者へサービス料を支払います。

沖縄県立北部病院向けESCOサービスでは、FGLを含めた7社で構成する企業グループ（代表企業:横河電機株式会社）がESCO事業者として、省エネ促進に向けたサービスを提供しています。

沖縄県立北部病院はESCOサービスを導入することにより省エネを推進し、地球温暖化の原因となる二酸化炭素排出量を削減することができます。

お客様　　：沖縄県立北部病院
導入設備　　：高効率インバータターボ冷凍機、貫流ボイラ、他
省エネ予想効果：二酸化炭素削減量　年間2,100t
本格稼動　　：2008年4月

高効率インバータターボ冷凍機

貫流ボイラ

当期の経営成績（連結）

■ 当期の概況

当期における我が国経済は、外需に牽引され引き続き緩やかな回復基調を示しましたが、原油をはじめとした原材料価格の高騰やサブプライムローン問題の影響による欧米経済の減速懸念から、景気の先行きに不透明感を抱えながら推移しました。

リース業界におきましては、2008年4月からの新たなリース取引に関する税務・会計制度の適用を控え、加えて金利環境変化による長短金利差の縮小や合併・統合等による業界再編が進む中、社団法人リース事業協会統計による2007年度リース取扱高は2年連続で前年度比マイナスとなるなど、経営を取巻く状況は一層の厳しさを増す状況となりました。

このような環境の中で、当社グループは「2007年度～2009年度中期経営計画」に掲げた「営業基盤の強化」、「ローコストオペレーションの徹底」、「リスク管理のレベルアップ」、「経営管理基盤の充実・強化」に係る諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結業績につきましては次のとおりとなりました。

当期から連結子会社となりました日本抵当証券株式会社の影響に加え、賃貸事業、営業貸付事業を中心とした順調な成約状況を背景に、契約実行高は4,937億9千4百万円と前期比499億7千3百万円（11.3%）増加し、当期末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）も前期末比2,485億4千4百万円（27.1%）増加して1兆1,663億2千9百万円となりました。

損益面では、売上高は営業資産の順調な積み上げを背景に、前期比75億2千9百万円（1.9%）増加して3,990億7千5百万円となりました。一方、売上原価については、売上高増加に伴う原価の上昇及び営業資産の増加と調達金利の上昇に伴う資金原価の増加により、前期比51億7千1百万円（1.4%）増加の3,681億2千6百万円となりました。販売費及び一般管理費は、引き続き経費抑制に努めたものの、業容の拡大及び退職給付費用の増加等により、前期比28億3百万円（23.4%）増加の147億7千7百万円となりました。

以上により、営業利益は前期比4億4千6百万円（2.7%）減少して161億7千1百万円、経常利益は前期比3千8百万円（0.2%）減少して179億3千4百万円、当期純利益は前期比2億9百万円（1.7%）減少して120億7千7百万円となりました。

■事業の種類別セグメントの業績

当期における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

●賃貸事業

賃貸事業の売上高はリース契約の解約による売上が減少したことの影響を受け前期比0.7%減少して3,097億5千万円となり、営業利益は前期比18.5%減少して141億7千3百万円となりました。

●割賦販売事業

割賦販売事業の売上高は前期比0.7%増加して728億3千9百万円となり、営業利益は前期比6.4%減少して15億6千8百万円となりました。

●営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、日本抵当証券株式会社を新たに連結子会社に加えたこともあり、前期比215.8%増加して121億4百万円となり、営業利益は前期比213.8%増加して60億1千9百万円となりました。

●その他の事業

その他の事業による売上高は前期比30.2%増加して43億8千1百万円となり、営業利益は前期比5.1%増加して13億9千万円となりました。

■次期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、引き続きサブプライムローン問題に端を発した欧米経済の減速懸念の拡大に加え、原油をはじめとした原材料価格の高騰や円高などの影響により、更に不透明感が増していくものと思われます。リース業界におきましても、新たなリース取引に関する税務・会計制度により、リース需要への影響が懸念されることから、当社グループを取巻く経営環境は厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは2008年度を初年度とする「2008年度～2010年度中期経営計画」で策定した諸施策を確実に遂行し、磐石な経営基盤の構築に全力で取り組んでまいります。

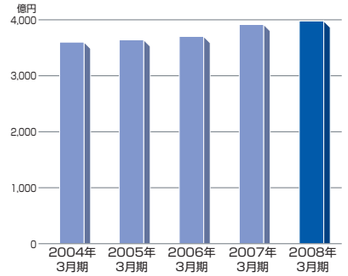
2009年３月期の連結業績予想につきましては、新たなリース取引に関する税務・会計制度の影響に加え、2008年４月から連結子会社に加えたシャープファイナンス株式会社による業容の拡大等もあり、売上高は3,800億円（前期比4.8%減）、営業利益は178億円（同10.1%増）、経常利益は194億円（同8.2%増）、当期純利益は121億円（同0.2%増）を見込んでおります。

（注１）当社は2003年7月25日付で、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益、1株当たり純資産、1株当たり年間配当金については、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

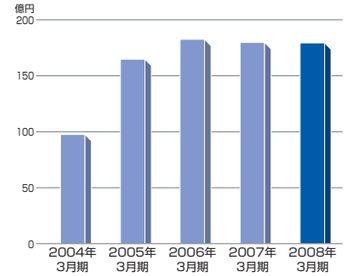
（注２）2005年3月期の1株当たり年間配当金には、上場記念配当5円を含んでおります。

主な経営指標（連結）

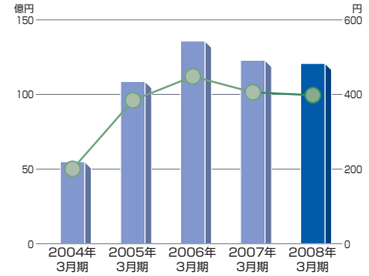
■ 売上高



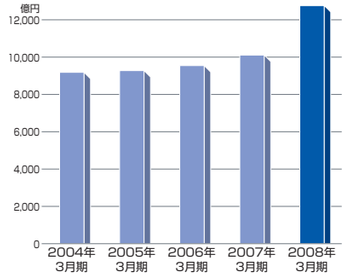
■ 経常利益



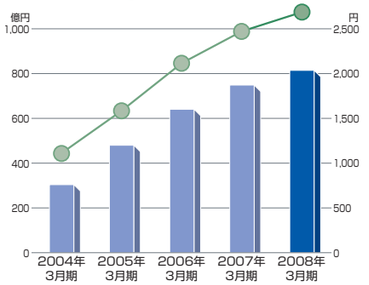
■ 当期純利益　● 1株当たり当期純利益



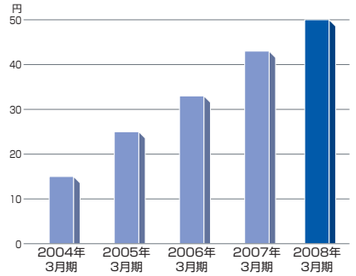
■ 総資産



■ 純資産　● 1株当たり純資産

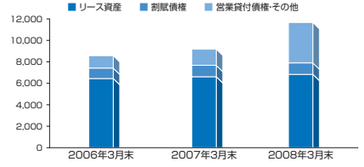


■ 1株当たり年間配当金



連結財務諸表（要約）

営業資産残高の状況



	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末
リース資産	6,444	6,612	6,832
割賦債権	975	1,065	1,071
営業貸付債権・その他	1,154	1,501	3,761
営業資産残高合計	8,573	9,178	11,663

（注1）割賦債権は割賦未実現利益を控除した金額
（注2）上記金額は億円単位、単位未満四捨五入

当期末の営業資産残高は、順調な成約状況を背景に、営業貸付事業を中心に大幅な伸びとなり、全体では前期末比2,485億円（27.1%）増加して1兆1,663億円となりました。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

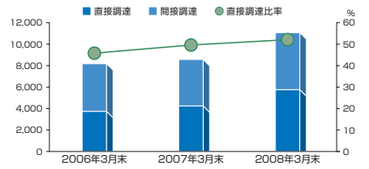
科目	前連結会計年度 2007年3月31日現在	当連結会計年度 2008年3月31日現在
資産の部		
流動資産	**283,502**	**511,119**
現金及び預金	4,369	7,833
割賦債権	109,776	110,113
営業貸付債権	145,342	366,921
賃貸料等未収入金	16,535	16,326
有価証券	20	938
前払年金費用	165	−
繰延税金資産	1,678	2,387
その他	9,234	14,657
貸倒引当金	△3,620	△8,061
固定資産	**727,458**	**765,002**
有形固定資産	**602,802**	**630,600**
賃貸資産	602,285	629,872
リース資産	601,300	624,553
リース資産前渡金	984	5,318
社用資産	517	727
無形固定資産	**60,923**	**59,695**
賃貸資産	59,904	58,600
リース資産	59,904	58,600
その他	1,019	1,094
投資その他の資産	**63,731**	**74,706**
投資有価証券	29,849	34,218
固定化営業債権	1,310	3,335
繰延税金資産	146	270
その他	32,486	36,940
貸倒引当金	△61	△58
資産合計	**1,010,960**	**1,276,121**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 2007年3月31日現在	当連結会計年度 2008年3月31日現在
負債の部		
流動負債	**654,967**	**940,201**
支払手形及び買掛金	35,639	37,296
短期借入金	174,494	244,412
一年以内返済予定の長期借入金	95,438	116,589
コマーシャルペーパー	258,000	324,600
債権流動化債務	13,100	51,700
一年以内返済予定の長期債権流動化債務	62,051	45,077
売渡抵当証券	−	104,369
割賦未実現利益	3,285	3,035
その他	12,957	13,120
固定負債	**281,119**	**254,492**
長期借入金	162,045	169,225
長期債権流動化債務	91,815	50,922
繰延税金負債	2,034	1,284
その他	25,224	33,059
負債合計	**936,087**	**1,194,693**
純資産の部		
株主資本	**68,319**	**78,938**
資本金	10,532	10,532
その他	57,787	68,406
評価・換算差額等	**6,515**	**2,438**
少数株主持分	**38**	**51**
純資産合計	**74,873**	**81,428**
負債純資産合計	**1,010,960**	**1,276,121**

調達の状況

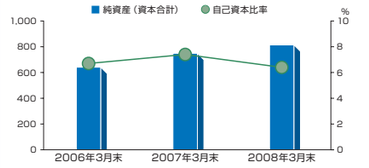


	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末
直接調達	3,743	4,250	5,767
間接調達	4,434	4,320	5,302
有利子負債残高合計	8,177	8,569	11,069
直接調達比率	45.8%	49.6%	52.1%

（注）上記金額は億円単位、単位未満四捨五入

営業資産の増加に伴い、当期末の調達残高は前期末比2,500億円（29.2%）増加して 1兆1,069億円となり、資金コスト変動リスク管理を強化しつつ調達構造の最適化を追求した結果、直接調達比率は52.1%となりました。

純資産の状況



	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末
純資産（資本合計）	641	749	814
自己資本比率	6.7%	7.4%	6.4%

（注）上記金額は億円単位、単位未満四捨五入

当期末の純資産は、利益剰余金が前期末比106億円（22.4%）増加しましたが、市場環境変化の影響による評価・換算差額等が減少したため、前期末比66億円（8.8%）増加の814億円となりました。

連結財務諸表（要約）

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日	当連結会計年度 自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日
売上高	391,546	399,075
売上原価	362,955	368,126
売上総利益	28,591	30,948
販売費及び一般管理費	11,973	14,777
営業利益	16,617	16,171
営業外収益	1,616	2,157
受取利息及び配当金	446	425
持分法による投資利益	741	754
その他	428	977
営業外費用	261	394
支払利息	163	295
その他	97	99
経常利益	17,973	17,934
特別利益	1,590	1,848
特別損失	69	383
税金等調整前当期純利益	19,494	19,399
法人税、住民税及び事業税	7,703	7,014
法人税等調整額	△498	302
少数株主利益	1	5
当期純利益	12,286	12,077

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日	当連結会計年度 自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,731	△58,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,970	26,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,033	35,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△55
現金及び現金同等物の増減額	△9,657	3,465
現金及び現金同等物の期首残高	14,037	4,369
連結範囲変動による現金及び現金同等物の増減額	△10	△1
現金及び現金同等物の期末残高	4,369	7,833

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当連結会計年度 （自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日）	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2007年3月31日　残高	10,532	10,416	47,372	△1	68,319	6,441	△13	87	6,515	38	74,873
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,453		△1,453						△1,453
当期純利益			12,077		12,077						12,077
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額			△3		△3						△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△3,766	△143	△167	△4,077	13	△4,063
連結会計年度中の変動額合計	—	—	10,619	△0	10,618	△3,766	△143	△167	△4,077	13	6,554
2008年3月31日　残高	10,532	10,416	57,992	△2	78,938	2,675	△157	△79	2,438	51	81,428

単体財務諸表（要約）

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前事業年度 2007年3月31日現在	当事業年度 2008年3月31日現在
資産の部		
流動資産	255,907	300,246
固定資産	700,378	728,847
有形固定資産	574,362	596,136
無形固定資産	60,356	59,021
投資その他の資産	65,659	73,689
資産合計	956,285	1,029,094
負債の部		
流動負債	623,107	724,468
固定負債	264,891	235,717
負債合計	887,998	960,185
純資産の部		
株主資本	61,894	66,427
資本金	10,532	10,532
その他	51,362	55,895
評価・換算差額等	6,392	2,481
純資産合計	68,286	68,908
負債純資産合計	956,285	1,029,094

損益計算書

（単位：百万円）

科目	前事業年度 自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日	当事業年度 自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日
売上高	367,104	362,412
売上原価	342,849	340,749
売上総利益	24,254	21,663
販売費及び一般管理費	9,440	11,145
営業利益	14,814	10,517
営業外収益	1,711	603
営業外費用	259	388
経常利益	16,266	10,732
特別利益	1,542	1,144
特別損失	70	366
税引前当期純利益	17,738	11,510
法人税、住民税及び事業税	7,140	5,224
法人税等調整額	△625	298
当期純利益	11,223	5,987

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当事業年度 （自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日）	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
2007年3月31日　残高	10,532	10,416	10	21,979	18,957	△1	61,894	6,393	△1	6,392	68,286
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立				6,000	△6,000		—				—
剰余金の配当					△1,453		△1,453				△1,453
当期純利益					5,987		5,987				5,987
自己株式の取得						△0	△0				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△3,722	△188	△3,910	△3,910
事業年度中の変動額合計	—	—	—	6,000	△1,465	△0	4,533	△3,722	△188	△3,910	622
2008年3月31日　残高	10,532	10,416	10	27,979	17,492	△2	66,427	2,670	△189	2,481	68,908

TOPICS

「2008インターネットIR優秀企業賞」を受賞しました。

芙蓉総合リースは、2008年5月に大和インベスター・リレーションズ株式会社（大和IR）よりインターネットIR（投資家向け広報）サイトの優秀企業として選定されました。

「2008インターネットIR優秀企業賞」は、大和IRが主要な上場企業1,879社のホームページに掲載されているIRサイトを調査し、定量的な評価を行ったものです。

今後もホームページを通して株主や投資家の皆様に分かりやすく正確な情報開示を行うとともに、IRの一層の充実に努めてまいります。

Internet IR
優 秀
企業賞
2008
Daiwa Investor Relations
®

個人投資家説明会へ参加しました。

2007年12月に日本経済新聞社広告局・株式会社日本経済社が主催する「第19回個人投資家向け会社説明会」に参加しました。また、2008年1月に名古屋にて日本証券業協会 証券教育広報センターの主催するIRセミナーに参加しました。

◆格付け

当社が現在取得している格付けは以下のとおりです。

●格付機関：株式会社日本格付研究所（JCR）

【長期優先債務】
格付け：**A**（シングルAフラット）　格付けの見通し：安定的

【発行登録債予備格付け】
予備格付け：**A**（シングルAフラット）
発行予定額：1,000億円
発行予定期間：2007年9月26日から2年間

【コマーシャルペーパー（短期）】
格付け：**J－1**
発行限度額：3,500億円　バックアップライン：なし

●格付機関：株式会社格付投資情報センター（R&I）

【発行体格付け（長期）】
格付け：**A－**（シングルAマイナス）　格付けの方向性：安定的

【発行登録債予備格付け】
予備格付け：**A－**（シングルAマイナス）
発行予定額：1,000億円
発行予定期間：2007年9月26日から2年間

【コマーシャルペーパー（短期）】
格付け：**a－1**
発行枠：3,500億円

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、株主優待制度を以下のとおり実施しております。

対象株主様　毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様

贈呈時期　毎年6月の当社定時株主総会後の発送を予定しております。

優待内容　一律3,000円相当の「郵便局の選べるギフト“鳥コース”」を贈呈いたします。

「郵便局の選べるギフト“鳥コース”」は、約400品目の商品から、お好みの品物1点をお選びいただけるカタログギフトです。

なお、品物とのお引換期間内にお引換えいただけない場合には、当社があらかじめ選定した品物をお届けいたします。

委託先である郵便局㈱の商品構成変更により、昨年の優待品「ふるさと小包“花鳥風月”ギフトカード（花2コース）」から優待品を変更しております。

※なお、お引換えいただく商品は、お届けするカタログからお選びいただきます。上記の掲載写真は商品の例で、実際に選択できる商品と異なる場合がございますのでご了承下さい。

営業拠点（2008年6月25日現在）

● 国内

本社営業部	〒101-8380 東京都千代田区三崎町三丁目3番23号（ニチレイビル） TEL：03(5275)8800(代)　FAX：03(5275)8870
札幌支店	〒060-0003 札幌市中央区北三条西三丁目1番44 (札幌富士ビル7F) TEL：011(231)2071(代)　FAX：011(221)0327
東北支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号 (仙台第一生命タワービルディング16F) TEL：022(224)1321(代)　FAX：022(264)3108
福島支店	〒963-8877 郡山市堂前町6番4号（郡山堂前合同ビル6F） TEL：024(936)3511(代)　FAX：024(936)3515
新宿支店	〒163-0677 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号私書箱4094号 (新宿センタービル37F) TEL：03(3344)3341(代)　FAX：03(3344)3335
池袋支店	〒170-0013 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号 (住友池袋駅前ビル9F) TEL：03(3984)8101(代)　FAX：03(3984)8700
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目11番4号 (ルート東上野ビル3F) TEL：03(3837)2431(代)　FAX：03(3834)2490
城南支店	〒141-0031 東京都品川区西五反田二丁目27番4号 (明治安田生命五反田ビル9F) TEL：03(3490)2401(代)　FAX：03(3490)2420
立川支店	〒190-0012 立川市曙町二丁目38番5号 (立川ビジネスセンタービル8F) TEL：042(521)2491(代)　FAX：042(521)2494
高崎支店	〒370-0841 高崎市栄町22番29号（ペヤングビル7F） TEL：027(327)2471(代)　FAX：027(327)2690
大宮支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号 (ORE大宮ビル3F) TEL：048(645)7921(代)　FAX：048(645)7920
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町18番12号（第8東ビル2F） TEL：043(243)2401(代)　FAX：043(243)2402
横浜支店	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町三丁目３２番地１３ (第2安田ビル3F) TEL：045(312)1557(代)　FAX：045(314)7154
新潟支店	〒950-0087 新潟市中央区東大通一丁目2番25号（北越第一ビル5F） TEL：025(244)0571(代)　FAX：025(244)7563
金沢支店	〒920-0918 金沢市尾山町3番10号（金沢南町ビルディング7F） TEL：076(262)2401(代)　FAX：076(262)2442
松本支店	〒390-0811 松本市中央二丁目6番1号（住友生命松本ビル5F） TEL：0263(34)0511(代)　FAX：0263(34)0304
静岡支店	〒420-0857 静岡市葵区御幸町5番地9（静岡フコク生命ビル6F） TEL：054(272)0431(代)　FAX：054(272)0435
浜松支店	〒430-0939 浜松市中区連尺町307番地14（浜松連尺ビル3F） TEL：053(452)2421(代)　FAX：053(452)2712
名古屋支店	〒461-0001 名古屋市東区泉二丁目28番23号（NORE桜通4F） TEL：052(939)5231(代)　FAX：052(939)5230
京都支店	〒600-8008京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地 (四条烏丸FTスクエア3F) TEL：075(212)2332(代)　FAX：075(212)2960
大阪支店	〒541-0048 大阪市中央区瓦町三丁目3番7号（瓦町KTビル5F） TEL：06(6201)2221(代)　FAX：06(6201)2441
神戸支店	〒650-0033 神戸市中央区江戸町95番地（井門神戸ビル11F） TEL：078(334)3530(代)　FAX：078(334)3534
岡山支店	〒700-0901 岡山市本町6番36号（第一セントラルビル8F） TEL：086(223)5421(代)　FAX：086(223)5499
広島支店	〒730-0032 広島市中区立町1番20号（広島立町NOFビル9F） TEL：082(248)1981(代)　FAX：082(249)7263
高松支店	〒760-0018 高松市天神前10番1号（高松天神前ビル4F） TEL：087(863)5430(代)　FAX：087(863)5429
北九州支店	〒802-0003北九州市小倉北区米町一丁目2番22号 (小倉NSビル5F) TEL：093(531)2401(代)　FAX：093(531)2475
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神二丁目8番49号 (福岡富士ビル8F) TEL：092(781)1100(代)　FAX：092(751)6211
熊本支店	〒860-0844 熊本市水道町7番16号（丸美熊本水道町ビル5F） TEL：096(323)1461(代)　FAX：096(323)1477
南九州支店	〒892-0842 鹿児島市東千石町14番10号 (天文館三井生命ビル8F) TEL：099(222)2441(代)　FAX：099(222)7107

● 海外現地法人

Fuyo General Lease（USA）Inc.
<NY Head Office>
733 Third Avenue, 17th Floor, New York, NY 10017, U.S.A.
Telephone:+1-212-867-1008 Facsimile:+1-212-867-5153
<LA Office>
21250 Hawthorne Blvd., Suite 700, Torrance CA 90503, U.S.A.
Telephone:+1-310-792-7404 Facsimile:+1-310-792-7405

Fuyo General Lease (HK) Limited
Room 1706, Admiralty Centre Tower Ⅱ, 18 Harcourt Road, Admiralty, Hong Kong
Telephone:+852-2528-9863 Facsimile:+852-2528-6183

FGL Aircraft Ireland Limited
AIB International Centre, IFSC, Dublin 1, Ireland
Telephone:+353-(0)1-829-1802 Facsimile:+353-(0)1-670-1632

会社の概況（2008年3月31日現在）

- 商　　号　芙蓉総合リース株式会社
  Fuyo General Lease Co., Ltd.
- 本社所在地　東京都千代田区三崎町三丁目3番23号（ニチレイビル）
- 設　　立　1969年5月1日
- 資 本 金　10,532百万円
- 従業員数　連結894名、単体558名
- 役　　員（2008年6月25日現在）

代表取締役会長	.....	小倉　利之
*代表取締役社長	.....	町田　充
*専務取締役	.....	春日川和夫
*常務取締役	.....	小原　久典
*常務取締役	.....	白土　泰次
*常務取締役	.....	渡辺　恭次
*常務取締役	.....	金森　一雄
*常務取締役	.....	米田　俊三
取締役（社外取締役）	.....	南　直哉
常勤監査役	.....	吉川　修
常勤監査役	.....	鵜野　隆一
監査役（社外監査役）	.....	沼野　輝彦
監査役（社外監査役）	.....	鈴木　修
監査役（社外監査役）	.....	石坂　文人
常務執行役員	.....	曽田　英雄
常務執行役員	.....	細岡　祐二
執行役員	.....	石垣　雅一
執行役員	.....	福田　晃
執行役員	.....	中嶋啓一郎
執行役員	.....	藤本　清之
執行役員	.....	井上　一彦
執行役員	.....	小田　彰男
執行役員	.....	吉積　和織
執行役員	.....	五月女隆男
執行役員	.....	冨川　満
執行役員	.....	藤田　義治
執行役員	.....	皆川　潔
執行役員	.....	山田　秀貴
執行役員	.....	篠原　清郎
執行役員	.....	今井　範夫

*の取締役は執行役員を兼務しております。

株式の状況（2008年3月31日現在）

- 発行可能株式総数　100,000,000株
- 発行済株式総数　30,287,810株
- 株　主　数　3,673名
- 大　株　主（上位10名）

株主名	所有株式数	出資比率
	千株	%
ヒューリック株式会社	3,108	10.26
丸紅株式会社	2,869	9.47
明治安田生命保険相互会社	2,261	7.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,529	5.05
株式会社損害保険ジャパン	1,152	3.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,043	3.44
株式会社山武	1,000	3.30
株式会社みずほコーポレート銀行	907	3.00
芙蓉総合開発株式会社	600	1.98
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	527	1.74

（注）千株未満は切り捨てて表示しております。

株主構成

所有者別状況　合計:3,673名　30,287千株

- その他の国内法人／81名 12,929千株／42.6%
- 金融機関・証券会社／66名 10,503千株／34.7%
- 外国法人等／127名 5,501千株／18.2%
- 個人・その他／3,399名 1,354千株／4.5%（自己名義を含む）

所有数別状況　合計:3,673名　30,287千株

- 5,000単元以上／11名 15,499千株／51.2%
- 1,000単元以上／50名 9,486千株／31.3%
- 500単元以上／33名 2,376千株／7.8%
- 100単元以上／64名 1,530千株／5.1%
- 50単元以上／33名 210千株／0.7%
- 50単元未満／3,482名 1,183千株／3.9%（自己名義を含む）

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	毎年3月31日 （中間配当を実施するときは9月30日）
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
（郵便物送付先 電話お問い合わせ先）	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 0120-288-324（フリーダイヤル）
同取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告 （電子公告掲載URL） http://www.fgl.co.jp/IR/koukoku/koukoku.asp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式関係のお手続き

株式の名義書換、配当金振込銀行の指定・変更、住所・印鑑・姓名の変更等に関するお問い合わせは、以下のみずほ信託銀行で承っております。

●みずほ信託銀行株式会社　証券代行部
0120-288-324（フリーダイヤル）
（平日9:00～17:00 携帯電話からもご利用いただけます。）

各種手続用紙はホームページからもダウンロードできます。
ホームページアドレス:
http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/tetsuduki/

ホームページとメール配信サービス、携帯IRサイトのご案内

芙蓉総合リースでは、パソコン用ホームページを開設するとともに、投資家の皆様への情報提供サービス拡充の一環として「IRメール配信サービス」も行っています。また、携帯電話でご覧いただけるIRサイトも開設していますので、ぜひご利用ください。

＜ホームページ・メール配信サービス＞

インターネット上にホームページを開設し、最新のニュースをはじめ企業情報やIR情報など、様々な情報を掲載しています。是非ご覧ください。

メール配信サービスは、配信登録していただくことにより、ニュースリリースやIR情報などを当社ホームページで更新した際に、電子メールでお知らせするサービスです。

配信をご希望される方は、当社ホームページの登録アイコンから登録手続きをお願いいたします。

ホームページアドレス：
http://www.fgl.co.jp/

＜携帯IRサイト＞

●アクセス方法1
携帯電話でURLを直接入力：
http://m-ir.jp/c/8424

●アクセス方法2
QRコードでアクセス
（QRコード対応のカメラ付き携帯電話では、上のQRコードで簡単にアクセスできます。）

※読み取り方法等、携帯電話の詳しい操作方法につきましては、ご利用中の携帯電話の取扱説明書をご覧ください。

芙蓉総合リース株式会社

お問い合わせ先：〒101-8380 東京都千代田区三崎町三丁目3番23号（ニチレイビル）
TEL：03(5275)8800(代)　FAX：03(5275)8870